

FAX信

総番号 R224268

月 3日

平成 6年 11月 3日

韓国 発着
本省主管
亜北

外務大臣殿

山下大使

3日主要紙報道

FAX信 至急(ゆう先処理)

(以下FAX送信 SO4853-02)

奇蹟
木田

SO: 4853-

11月3日付当地主要紙日韓関係・日本関係報道振りを取りまとめたところ、以下の通り。

1. 各紙1面トップ記事

- ・朝鮮 : ソウル市長に崔秉烈(チェ・ビョンリョル)氏(注: 元・文公部、公報処、労働部長官、現・国会議員(民自党、全国区))。崔(チェ)市長、“市民の不安感解消が最優先”
- ・東亜 : 検察、李元鎭(イ・ウォンゴン)元ソウル市長－崔元碩(チェ・ウォンソク)東亜建設(注: 聖水(ソルス)大橋を建設)会長、週末頃、召喚方針。李(イ)氏、青瓦台からの安全点検の指示を黙殺。崔(チェ)氏、聖水(ソルス)大橋の不完全な建設の責任
- ・韓国 : ソウル市長に崔秉烈(チェ・ビョンリョル)氏。国会議員は辞任。“不安感解消、生活環境改善”を市政の最優先課題に
- ・ソウル : ソウル市長に崔秉烈(チェ・ビョンリョル)氏を任命。崔(チェ)市長、“市民の不安感解消が最優先”
- ・京郷 : ガルーチ大使会見、米朝間大使レベルの交換の前提として、北朝鮮の「休戦ライン」からの兵力撤収を要求。韓国外務部論評、“実質的緊張緩和の措置”
- ・ハンギョレ : 高速鉄道工事、低価格札。路盤建設から不完全な工事が憂慮される
- ・中央(2日夕刊) : 全国2,020名に対する電話世論調査、“「12・12」はクーデター”、60.7%。“年数をかけても真相を明かそう”、51%。“歴史の後退は「5共」のため”、61%

2. 日本関係報道

(1) 内 政

－日本、「小選挙区制」に転換。選挙制度、70年ぶり、大幅に修正。政治改革法案とともに衆議院において通過。12月、発効。政界改編、加速化展望(各紙)

(2) 日 韓

①原爆被害者に対する補償についての報道(各紙)

- ・東亜－日本、「被爆者慰労金」(原文のまま)、帰国した韓国人は除外。韓国国内の被爆者団体の反発、大きくなる模様。日本国内の死亡者一人当たり、10万円を支給(李東官(イ・ドソグァン)東京特派員)
 - ・日本の連立与党は、2日、広島、長崎に投下された原爆のため死亡した被害者の遺族に対し、死亡者一人当たり10万円の「特別慰労金」を支給することを内容とする「被爆者援護法案」を最終確定した。しかし、戦後帰国した韓国人被爆者の遺族は「特別慰労金」の支給対象から除外されており、韓国の被害者団体の反発が予想される。
- ・韓国－“日本、原爆被害者、10万円を補償”。“韓国人8万余名も対象”。五十嵐官房長官、会見で明らかに(ロイター・AFP＝東京)
 - ・五十嵐官房長官は、2日、日本政府は第2次世界大戦当時に(原爆)被害を受けた一人当たり韓国人に対し、10万円の補償金を支給することを明

SO: 48532

らかにした。同長官のこのような方針表明により、これまで補償を受けていない死亡者2万余名を含む87,000余名の在日韓国人が補償を受けることになった。

- ・ソウルー日本、原爆被害者・家族に対し補償。韓国人等を含む。連立政権合意。五十嵐官房長官、2日、会見において述べる（AFP＝東京）
- ・京郷ー原爆被害の在日韓国人、「葬祭金」（原文のまま）支給対象に含まれる。五十嵐官房長官、2日、会見において説明（黄宇淵（ファン・グン）東京特派員）

(3) 国 際

- ー日米、15日、APEC会談において北朝鮮への軽水炉建設費用を論議（朝鮮7、ワシントン発共同）
- ・村山総理とクリントン大統領は、15日からインドネシアで開かれるAPEC首脳会議において、北朝鮮の核問題を含む多くの懸案を論議すると、1日、栗山駐米大使が述べた。

(4) その他

- ー孫柱煥（ソン・ジュファン）韓国国際交流財団理事長主催の吉川・東京大学総長訪韓歓迎晩餐会（朝鮮21、韓国21、写真入り）
- ・吉川・総長一行の歓迎晩餐会が、2日、ヒルトン・ホテルにおいて開催された。同晩餐会には、吉川・総長夫妻一行、小松・日本大使館公報文化院長、韓国側からは、李源京（イ・ウォンギョク）元外務部長官、呉在熙（オ・ジェヒ）前駐日大使、金守漢（キム・スファン）韓日親善協会会長等が参加した。

（了）